

令和6年度

事業計画書及び収支予算書

公益財団法人 やまぐち産業振興財団

目 次

【事業計画書】

I	令和6年度基本方針	1
II	令和6年度予算の状況	2
III	令和6年度事業別計画書	3
	(事業内訳)	
1	経営課題に係る相談・支援	3
	(1) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）	
	(2) 総合相談体制整備事業	
	(3) 経営・技術診断助言事業	
	(4) 中小企業活性化協議会事業	
	(5) 事業承継・引継ぎ支援センター事業	
	(6) 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業	
	(7) 中小企業デジタル経営転換支援事業	
	(8) 中小企業DX等促進支援事業	
	(9) 中小企業リスクリング支援事業	
	(10) やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業	
	(11) やまぐち中小企業物流DX促進事業【新規】	
2	経営・技術等に係る情報の収集・提供及び情報化の支援	7
	(1) 情報提供事業（再掲）	
	(2) 企業支援情報整備事業（再掲）	
	(3) 情報化促進事業（再掲）	
3	経営・技術等の人材育成	7
	(1) 科学技術普及啓発事業	
	(2) 経営意識向上研修事業	
	(3) 経営管理・技術研修事業	
4	設備投資の支援	8
	(1) 小規模企業者等設備貸与事業	
	(2) 新事業活動支援設備貸与事業	
	(3) 旧設備貸与事業等に係る債権管理	
5	創業及び事業化の促進	9
	(1) 県内創業・事業承継促進事業	
	(2) ベンチャー企業支援事業	

6	販路開拓の支援	9
	(1) 下請取引あっせん事業	
	(2) 環境関連製品販路開拓事業	
	(3) 販路開拓支援事業	
	(4) 航空機・宇宙機器産業参入促進事業	
	(5) 海外展開総合支援事業	
	(6) 物価高騰対策E C送料支援事業	
	(7) 半導体・蓄電池産業集積強化事業【新規】	
	(8) 成長産業等企業育成事業【新規】	
	(9) 伴走型販路開拓支援事業【新規】	
7	技術研究開発等の支援	13
	(1) メカトロ技術センター運営事業	
	(2) 債務保証事業	
8	技術交流・技術移転の促進	13
	(1) 知財総合支援窓口運営事業	
	(2) 中小企業等知財支援事業	
	(3) 中小企業等外国出願支援事業	
 【収支予算書】		
I	令和6年度収支予算書（正味財産増減計算ベース）	15
II	令和6年度収支予算書（正味財産増減計算ベース）内訳書	18

【事業計画】

I 令和6年度基本方針

コロナ禍を乗り越え、人流・交流等の社会経済活動も活発化し、国内景気も緩やかに持ち直している一方、海外情勢の影響による原油価格の上昇や金融市場等への不安、また、日常が一瞬にして失われる災害の発生など、まさに先が見通せない時代となっております。

県内中小企業に目を向けましても、物価高騰や深刻な人手不足、デジタル化など刻々と変化する社会経済情勢に迅速な対応が迫られるなど、厳しい状況が続いております。こうした中、当財団では県内中小企業の皆様のあらゆる経営上の相談に対応する体制を、「山口県中小企業センター」をはじめ「よろず支援拠点」、「事業承継・引継ぎ支援センター」、「中小企業活性化支援協議会」、「プロフェッショナル人材戦略拠点」、「知財総合支援窓口」等々、各拠点と引き続き連携し強化してまいります。

また、今年度から新たに始まる「第五期中期経営計画」に先がけ、山口県から示された策定指針に基づき、「やまぐち未来維新プラン」にそった「中小企業のDX化」、「中小企業の成長支援」、「産業人材の育成・確保」、「新市場の開拓推進」等の各事業を、県下全域を対象とする中核的な総合支援機関として中堅・中小企業の皆様に寄り添いながら実施してまいります。

1 主な新規・拡充等事業

(1) 中小企業のDX化

① やまぐち中小企業物流DX促進事業 6ページ(11) 【新規】

「物流2024年問題」への対応が喫緊の課題となっていることから、物流を安定的かつ持続可能なものにしていくため県内中小企業等の「物流DX」に向けた支援を実施します。

② 中小企業デジタル経営転換支援事業 5ページ(7) 【継続】

(2) 中小企業の成長支援

① 半導体・蓄電池産業集積強化事業 12ページ(7) 【新規】

国内製造基盤の確保・強化等が進められている半導体・蓄電池分野において、県内への関連産業の集積や販路拡大等を図るため、研究開発・技術化の促進や人材確保・育成への取組を強化します。

② やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業 6ページ(10) 【継続】

(3) 産業人材の育成・確保

① 中小企業リスクリング支援事業 6ページ(9) 【拡充】

県内中小企業の持続的な成長発展の促進、また、中小企業における賃金引上げにつなげるため、業務効率化・新事業展開等で必要となるDXやGX等の新たな分野へのリスクリング支援や普及啓発セミナー開催等、人的資本経営の導入促進を支援します。

② 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業 5ページ(6) 【継続】

2 経営基盤の安定

財団の経営基盤を安定させ継続的に事業運営を行うため、「第五期中期経営計画」に基づき、物件費の削減に努めるとともに、事業遂行にかかる必要な人員及び財源確保に積極的に取り組みます。

Ⅱ 令和6年度予算の状況

(単位:千円、%)

区分	令和6度当初 A	令和5度当初 B	増減 A-B	対前年度比 A/B
経常収益	1,518,387	1,551,172	△32,785	97.9%
事業収益	390,222	393,825	△3,603	99.1%
補助金	84,977	118,805	△33,828	71.5%
委託金収益	1,017,367	1,009,677	7,690	100.8%
その他収入	25,821	28,865	△3,044	89.5%
経常費用	1,569,306	1,703,609	△134,303	92.1%
事業予算	1,116,873	1,161,068	△44,195	96.2%
その他財団 運営管理費	452,433	542,541	△90,108	83.4%
経常外増減	0	35,000	△35,000	-
経常外収入	0	930,171	△930,171	-
経常外費用	0	895,171	△895,171	-

(主な変動理由)

・経常収益

補助金・委託金収入:国・県等の事業に伴う増減

(新規:やまぐち中小企業物流DX促進事業、半導体・蓄電池産業集積強化事業)

(終了:地域雇用創造事業、バーチャルラボ構築事業、中小企業地域資源活用等促進事業)

・経常費用

運営管理費:令和5年度消費税計上分の減少等

・経常外増減

割賦販売(設備貸与事業)の収益認識(令和5年度に過去分一括認識)

基金取崩の中止

IV 令和6年度事業別計画書

1 経営課題に係る相談・支援

(1) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 (よろず支援拠点)	106,629千円
	(前年度 111,901千円)

「やまぐち認定支援機関等連携推進協議会」を中心に、国、県、市町や金融機関、税理士等の士業など認定支援機関を含めた支援機関及び財団内の連携体制の強化を図り、国の施策等の活用を促進しながら相談者への支援を行う。

- ① 原材料・エネルギー価格などの物価上昇、賃上げ等の影響を受ける中、収益力向上を目指している中小企業の課題を整理したうえで、国や県、市等の支援施策の活用促進やIT化、新商品・新サービスにおけるブランディング等を支援していく。
- ② 各事業者の状況に応じ、各種補助金等を活用した生産ラインや店舗導線の見える化に向けたIT化支援から、DX等を活用した新しい事業形態への転換に向けた相談に対応する。
- ③ 多様な分野の経営課題への相談に対応するため、チームを編成し支援の強化に取り組むとともに、実施機関内にある活性化協議会や事業承継・引継ぎ支援センター、INPIT 知財創業支援窓口、保証協会や金融機関等との連携強化を図りながら課題解決に努める。
- ④ 創業予定者には事業承継をしたい企業の紹介を強化し、県内における事業承継の促進を図る。事業承継・引継ぎ支援センターと連携しながら、事業承継の制度を分かり易くアドバイスする。また、活性化協議会と連携し、資金繰り等に関する相談への対応を行う。
- ⑤ 個々の支援機関では対応できない課題について、商工会・商工会議所、金融機関等の地域の支援機関をつなぐハブとして、総合的な課題解決に取り組む。

(2) 総合相談体制整備事業	5,000千円
	(前年度 6,500千円)

創業相談や中小企業の経営革新等に対する相談に対応するスタッフとして、プロジェクトマネージャーなどを配置し、総合的な相談・助言等を行うとともに、新たな事業展開等を行う中小企業者の成長を支援する。

- ① 情報提供事業
中小企業に有益な情報を創出し、インターネット等を活用して提供する。
 - ・ 中小企業者向けメールマガジン・メールニュースの発行による情報発信
 - ・ 業務案内の発行
 - ・ Facebookによる情報発信

② 企業支援情報整備事業

中小企業者への効率的な支援を行うため、企業支援情報データベース等の整備・保守・運用を行う。

(3) 経営・技術診断助言事業

2,952千円

(前年度 3,860千円)

経営の向上や地域資源の活用による新製品・新事業の展開を図ろうとする中小企業を支援するため、そのコーディネート活動等を行える専門家を派遣する。

(4) 中小企業活性化協議会事業

184,364千円

(前年度 182,091千円)

中小企業の駆け込み寺として中小企業者の相談に対応し、収益力改善・事業再生・再チャレンジまで、幅広く経営課題に対して支援を行う。

① 事業再生支援

中小企業の財務的安定のための収益力改善をはじめ、借入金返済等の課題を抱えた中小企業の経営再建に向けた取組を支援する。

- ・収益力改善に向けた計画策定支援
- ・経営再建に向けた再生計画策定支援
- ・円滑な廃業や経営者・保証人の再スタートに向けた各種アドバイス等(再チャレンジ支援)

② 経営改善計画策定支援

国が認定する士業等専門家(認定経営革新等支援機関)の支援を受けて経営改善計画等を策定する場合、専門家に対する支払費用の一部を支援する。

- ・経営改善計画策定支援にかかる費用補助
- ・早期経営改善計画策定支援(ポストコロナ持続的発展事業)にかかる費用補助
- ・サブマネージャー等による計画内容の品質向上に資する意見・助言等の実施

(5) 事業承継・引継ぎ支援センター事業

92,329千円

(前年度 99,837千円)

後継者不在などで事業の存続に悩みを抱える中小企業者等の円滑な事業承継を促進するとともに、将来性のある中小企業の休廃業を回避し、地域の経済や雇用の存続を図る。

- ① 早期・計画的な事業承継の意識喚起の実施
- ② 第三者、親族内、従業員のを対象とした事業承継・引継ぎへの相談対応
- ③ 事業承継案件の積極的な掘起し
- ⑤ 譲渡先・譲受先の紹介を希望する中小企業への仲介機関の紹介や専門家派遣等の支援

(6) 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業 59,127千円
(前年度 69,290千円)

山口県内企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに販路開拓や生産性向上などに豊富な経験を有する首都圏等のプロフェッショナル人材の還流を図り、移住就業や副業・兼業を含めた多様な就業形態での活用を促進することにより、企業の成長戦略の実現による本県産業力の強化を図る。

- ① プロフェッショナル人材戦略拠点の運営
 - ・ 事業統括(1名)、担当部長(3名)、コーディネーター(3名)の配置
 - ・ プロフェッショナル人材の採用力向上支援
- ② 首都圏等潜在的 UJI ターン希望者の掘り起し
 - ・ UJI ターンを考えている首都圏在住のプロフェッショナル人材向けセミナー等の開催
 - ・ 首都圏等大手企業とのネットワーク構築による人材紹介会社への登録促進
- ③ 副業や移住就業に対する補助
 - ・ マッチング手数料等補助、副業兼業補助

(7) 中小企業デジタル経営転換支援事業 162,973千円
(前年度 162,973千円)

デジタル技術を活用し、生産性向上や既存ビジネスの変革等を目指す取組を支援するとともに、情報セキュリティ対策支援を実施することにより、中小企業のデジタル経営転換を促進する。

- ・ 段階に応じた補助制度による支援
- ・ 情報セキュリティ対策の支援

(8) 中小企業DX等促進支援事業 57,567千円
(前年度 95,120千円)

デジタル技術を活用したビジネスの実現を主導する人材の育成を図り、中小企業のDXの取組を促進する。

- ① DX機運醸成
 - ・ DXの普及啓発・導入セミナー、ワークショップ等の実施
- ② DXに向けた誘引やDX・GX推進人材育成推進
 - ・ DX推進に向けた経営層等を対象とした研修の実施
 - ・ 中小企業人材育成支援補助金
- ③ DX実行支援
 - ・ DX戦略策定・実行について、専門コンサルタント等による支援
- ④ 支援体制整備
 - ・ 中小企業のDX支援機能を有するまちなかDXラボの運営
 - ・ 専任コーディネーター及びマネージャーの配置

(9) 中小企業リスキリング支援事業

20,834千円

(前年度 16,549千円)

人材不足が深刻化する中小企業の持続的な成長を図ること等を目的に、リスキリング(学び直し)支援や、普及啓発セミナーの開催等により中小企業における人的資本経営の導入促進を図る。

- ・ 県内中小企業を対象としたコンサルティングの実施
- ・ 県内中小企業への取組の横展開
- ・ 人的資本経営導入に係るセミナーの開催及び調査

(10) やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業

104,073千円

(前年度 106,223千円)

カーボンニュートラルを契機とした県内中小企業の持続的経営への転換と成長・発展を実現するため、県内中小企業に対し、脱炭素経営に向けた意識付けとともに、その取組を後押しする。

① セミナーの開催等

- ・ 県内において脱炭素に先進的に取組むモデル企業を創出するため、設備の導入を支援

② 脱炭素関連製品の売込み等の支援

- ・ カーボンニュートラルの流れを新たなビジネスチャンスと捉え、県内において先導的企業を創出するため、脱炭素関連製品の売込み、改良等を支援
- ・ 展示会共同出展により県内の脱炭素関連製品の販路開拓を支援

(11) やまぐち中小企業物流DX促進事業【新規】

33,826千円

(前年度 0千円)

物価高騰等の影響により、特に運送事業者は経営上の悪化が懸念されており、「物流2024年問題」への対応が喫緊の課題となっていることから、物流を安定的かつ持続可能なものへとしていくため、県内運送事業者等の「物流DX」に向けた取組を支援する。

- ・ コーディネーターによる伴走支援のもと、デジタル技術を活用した物流効率化を旨とした設備等導入経費の補助
- ・ コーディネーターによる専門的助言

2 経営・技術等に係る情報の収集・提供及び情報化の支援

- (1) 情報提供事業【再掲3頁】(総合相談体制整備事業)
- (2) 企業支援情報整備事業【再掲4頁】(総合相談体制整備事業)
- (3) 情報化促進事業【再掲5頁】(中小企業デジタル経営転換支援事業)

3 経営・技術等の人材育成

- (1) 科学技術普及啓発事業 1,543千円
(前年度 1,550千円)

- ① 夏休みジュニア科学教室

次代を担う青少年の科学への興味を喚起するとともに、県内大学・企業等の魅力を知ってもらうために実施される「夏休みジュニア科学教室」の開催を支援する。

- ・ 開催主体: 夏休みジュニア科学教室実行委員会
- ・ 開催時期: 夏休み期間中
- ・ 対象: 小学5年から中学2年生

- ② 青少年育成事業

青少年の創造力育成を目的として、県下7つの青少年少女発明クラブによる協議会の運営を支援する。

- ・ 担当者会議等2回を実施

- (2) 経営意識向上研修事業 400千円
(前年度 300千円)

県内の先進工場の見学会等を開催し、県内中小企業の経営意識の向上による経営・技術レベルアップを図る。

- (3) 経営管理・技術研修事業 700千円
(前年度 700千円)

経営環境の変化に対応した経営システム構築ができる経営者の育成と、企業の技術レベルを支える優れた技術者・技能者の育成を目的として経営、技術に関する研修会を開催する。

4 設備投資の支援

設備貸与事業

5,431千円

(前年度 10,687千円)

(1) 小規模企業者等設備貸与事業

資金調達力の脆弱な小規模企業者等の創業又は経営革新等を支援するため、小規模企業者等が必要とする設備の貸与(割賦販売及びリース)を行う。

- ・ 貸与の総額: 150,000千円
- ・ 貸与限度額: 100,000千円/1企業
- ・ 割賦(リース)期間: 3年~10年

(2) 新事業活動支援設備貸与事業

中小企業者等の創業又は経営革新を支援するため、中小企業者が必要とする設備の貸与(割賦販売及びリース)を行う。

- ・ 貸与の総額: 200,000千円
- ・ 貸与限度額: 100,000千円/1企業
- ・ 割賦(リース)期間: 3年~10年

(3) 旧設備貸与事業等に係る債権管理

旧設備貸与事業等に関する償還事務及び債権管理等を行う。

5 創業及び事業化の促進

(1) 県内創業・事業承継促進事業

87,228千円

(前年度 50,487千円)

創業と事業承継の一体的推進体制の整備や第三者承継(継業)の支援により、多様な創業や円滑な事業承継を促進する。

- ① 創業・事業承継総合サポートセンターの運営
 - ・ 創業・事業承継総合サポートセンターの運営及び連携会議等を開催
 - ・ 創業支援コーディネーターの配置
- ② 総合的な創業支援情報の発信
 - ・ やまぐち創業総合ポータルサイト「創業の窓」の運営
- ③ 創業経費への支援
 - ・ 創業支援金の支給 [補助上限]2,000千円 [補助率]1/2
- ④ 女性創業等への支援
 - ・ 実践的女性創業セミナーや女性創業者情報交換会の開催等
- ⑤ 製造業後継者塾の開催
 - ・ 後継者育成と事業承継を一体的に支援する後継者塾の開催
- ⑥ 支援体制整備
 - ・ 中小企業のDX支援機能を有する mirai365 の運営
 - ・ 専任コーディネーター及びマネージャーの配置

(2) ベンチャー企業支援事業

850千円

(前年度 850千円)

中小企業事業団(現:独立行政法人中小企業基盤整備機構)の高度化資金融資を活用し、財団に基金(12億円、18年度に返還)及び投資原資(平成15年度に終了)を無利子融資し、県内の創造的中小企業の自己資本充実の支援を行う。平成16年度以降、新規投資は中止しており、既存の投資預託に係る管理回収を行う。

6 販路開拓の支援

(1) 下請取引あっせん事業

4,900千円

(前年度 9,040千円)

取引に関する相談に対応し、親企業による不当な取引を防止、抑制するとともに、下請取引のあっせん等を通じて、県内の下請企業の技術面、経営面のレベルアップ、経営者の意識改革等を図り、高い技術力等が要求される付加価値の高い県外発注企業との取引の活性化

を促進する。

① 下請取引情報収集提供

- ・ 県内外の発注企業の訪問による発注案件の情報収集、取引のあっせん
- ・ 県内受注企業の訪問による受注企業の現状把握、発注案件の情報提供
- ・ 発注企業と県内受注企業とマッチングのための県内での商談会の開催
- ・ 県外(関東、関西、九州等)における商談会の開催
- ・ 山口県企業ガイドブック、登録企業名簿の作成
- ・ 展示会出展による情報発信新規取引先開拓
- ・ 航空機分野、医療・福祉分野への進出支援

② 調査広報

- ・ インターネットを活用した受注企業情報の提供
- ・ 県内受発注企業の状況調査(受注量、受注単価)

③ 取引適正化・苦情紛争処理

- ・ 取引条件改善講習会の開催
- ・ 顧問弁護士の配置

④ 下請かけこみ寺

- ・ 相談
- ・ 裁判外紛争解決(ADR)取次ぎ
- ・ 弁護士取次ぎ(助言弁護士事業等)

(2) 環境関連製品販路開拓事業

1,645千円

(前年度 1,210千円)

県内で製作されているリサイクル製品などの環境関連製品について、県外での販路を開拓するため、やまぐちエコ市場と共同で商談会や展示会に参加する。

- ・ 環境関連製品商談展示会への出展

(3) 販路開拓支援事業

4,990千円

(前年度 4,896千円)

新製品等県内中小企業が開発・製造した製品・サービス等を展示会に出展し、事業化を促進する。

- ・ 機械要素技術展への出展
- ・ 首都圏CD等のネットワークを活用した販路開拓支援

(4) 航空機・宇宙機器産業参入促進事業

9, 236千円

(前年度 12, 256千円)

航空機・宇宙機器産業への県内企業の参入促進に向け、企業連携による一貫生産体制の強化や研究開発補助により、航空機・宇宙機器産業のすそ野の拡大と競争力強化を図る。

- ① 「山口県航空宇宙クラスター」の受注獲得支援
 - ・ 受注獲得へ向けた市場調査の実施
 - ・ 国内外の大規模展示会等への出展支援
 - ・ 商談成約に向けた試作品製作支援
- ② 新製品等の研究開発に対する補助
- ③ 航空宇宙専門員による市場調査販路開拓支援

(5) 海外展開総合支援事業

54, 466千円

(前年度 46, 064千円)

海外展開拠点機能を強化し、中小企業における海外展開の取組開始から実行段階までを総合的に支援する。

- ① 海外展開支援拠点による支援
 - ・ 海外コーディネーターを配置し、企業の相談にきめ細かく対応
 - ・ 「山口県海外ビジネスサポートデスク」を設置し、海外現地での最新情報の収集、市場調査、商談マッチング等を実施
- ② 海外販路開拓支援助成金
 - ・ 海外販路開拓に必要な渡航費や通訳・翻訳代、資料作成費用などを助成
- ③ 海外展示会等への出展支援
 - ・ 海外展示会等への出展支援及び出展効果を高めるための現地市場調査やマッチング等の取組
- ④ ベトナムミッション【新規】
 - ・ ベトナムと山口県企業の商談会等の開催

(6) 物価高騰対策EC送料支援事業

13, 392千円

(前年度 13, 383千円)

リアルとオンラインを併用したハイブリッド形式の展示会等が増加している中、そうした新たなスタイルの展示会出展等支援により、販路拡大の取組を促進する。

- ① セミナー支援等
 - ・ 展示会等において商談成約を勝ち取るために必要な知識、商品を魅力的に見せるオンラインコンテンツ制作等のノウハウを学ぶことができるセミナーの開催
 - ・ 展示会等において活用するための商品 PR 動画等オンラインコンテンツ制作費に対する助成

② 展示会等出展支援

- ・新しいスタイルの展示会に共同で出展し、セミナー支援で得た売込スキルを定着させるとともに、販路拡大を促進

(7) 半導体・蓄電池産業集積強化事業【新規】

29,027千円

(前年度 0千円)

世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池分野において、県内への関連産業の集積や販路拡大等を図るため、研究開発・技術化への促進や人材確保・育成の取組等を支援する。

- ・研究活動成果の発展を目的とした展示会への技術出展
- ・台湾企業との交流・連携の拡大強化

(8) 成長産業等企業育成事業【新規】

7,947千円

(前年度 0千円)

下関市内の優れた技術、商品を有し、販路拡大を目指す中小企業を対象に、伴走型の販路拡大及び商品開発の支援を行うことで、事業拡大や売上増等の成長を加速し、地域経済をリードする中核企業の育成を図る。

① 販路拡大支援

- ・営業計画(進捗管理を含む)の助言
- ・PR資料作成(プレゼン資料を含む)や商談の進め方などの助言
- ・新規取引先獲得のための商談機会の提供

② 商品開発支援

- ・商品開発(ブラッシュアップ)のための助言
- ・試作品製作、分析のための機器使用料の半額の支援
- ・その他商品開発に必要な費用の支援

(9) 伴走型販路開拓支援事業【新規】

4,129千円

(前年度 0千円)

宇部市内中小企業の成長産業分野での商品開発・販路開拓を促し、技術開発、ノウハウの蓄積による技術力の向上を図ることで、成長産業の創出に向けた基盤強化、及び、成長産業への参画機会の拡大を目指す。

① 販路開拓支援業務

- ・販路開拓に向けた伴走支援
- ・展示会、商談会への出展支援

- ② 商品開発支援業務
・商品開発のためのコーディネート 等

7 技術研究開発等の支援

- (1) メカトロ技術センター運営事業 13,220千円
(前年度 13,550千円)

県内中小企業者等の研究開発や事業展開を支援・促進するため、その活動拠点となる山口県メカトロ技術センターの管理・運営を行う。

- ・貸研究室:30㎡×6室、43㎡×2室、60㎡×1室
- ・施設利用料:50千円～100千円(月額)

- (2) 債務保証事業 101千円
(前年度 101千円)

高度技術の研究開発を側面的にバックアップするため、新事業創出促進法(中小企業新事業活動促進法に整理統合)に基づく高度技術産業集積活性化計画に定める地域内に所在する企業が、研究開発資金の調達のため金融機関から融資を受ける場合、債務保証を行う。(新規募集なし)

8 技術交流・技術移転の促進

- (1) 知財総合支援窓口運営事業 32,670千円
(前年度 32,326千円)

中小企業等が企業経営の中で抱える知的財産に関する悩みや課題を解決する「知財総合支援窓口」を設置・運営し、知財専門家との連携による、その場で解決を図るワンストップサービスを提供する。また、知的財産への意識が希薄な中小企業等に対して、知的財産の活用を促すための普及啓発業務等を行う。

- ・窓口支援担当者の配置
- ・知財専門家(弁理士、弁護士等)の支援窓口への配置
- ・課題を抱える中小企業等に対して、知財専門家の訪問による直接指導・助言等

(2) 中小企業等知財支援事業

10,607千円

(前年度 10,607千円)

中小企業等の知財相談に対応するため企業や地域における現場ニーズへの対応や、大学、公設試験研究機関、中小企業支援機関等との連携による支援等を行う知的専門人材の配置と、特許等の国内出願を行おうとする中小企業に対して出願に要した費用を助成することにより、国内での知的財産に係る戦略的なビジネス展開を支援し、企業競争力、企業経営の質的向上を図る。

① 知財相談に対応する専門人材の配置

- ・ 開放特許や未利用特許など、地域中小企業の技術移転を進める「中小企業知財コーディネーター」の配置
- ・ 地域における知財ニーズへの対応や各支援機関との連携による知財に関する支援を行う「地域連携知財コーディネーター」の配置

② 国内出願助成金(特許、実用新案、意匠、商標)

- ・ 対象経費: 日本国特許庁への出願に要する経費(出願手数料、代理人手数料)
- ・ 助成限度額: 1企業ごと40万円(対象経費の1/2)

(3) 中小企業等外国出願支援事業

4,717千円

(前年度 4,779千円)

特許等の外国出願を行おうとする県内中小企業に対して出願に要した費用を助成することにより、国内のみでなく外国を含めた知的財産に係る戦略的なビジネス展開を支援し、企業競争力、企業経営の質的向上を図る。

出願に要した経費の1/2を助成

- ・ 外国特許庁への出願手数料
- ・ 現地代理人費用
- ・ 国内代理人費用
- ・ 翻訳費用 ほか

【収支予算】

令和6年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6,654	6,654	0	
基本財産運用益	6,654	6,654	0	
特定資産運用益	10,427	13,941	△ 3,514	
基金運用益	10,427	13,941	△ 3,514	
賛助受取会費	4,000	6,090	△ 2,090	
賛助受取会費	4,000	6,090	△ 2,090	
事業収益	390,222	393,825	△ 3,603	
施設使用料	7,247	7,188	59	
機器使用料	1,183	1,462	△ 279	
受取割賦損料	19,149	17,135	2,014	
割賦設備収益	350,000	350,000	0	
負担金	12,643	18,040	△ 5,397	
補助金	84,977	118,805	△ 33,828	
県補助金	76,092	86,695	△ 10,603	
中国経済産業局補助金	4,717	14,767	△ 10,050	
受取補助金等振替額	4,168	17,343	△ 13,175	
委託金収益	1,017,367	1,009,677	7,690	
県委託金	587,140	575,372	11,768	
中国経済産業局委託金	326,125	341,629	△ 15,504	
中小企業基盤整備機構委託金	57,197	52,200	4,997	
その他委託金	46,905	40,476	6,429	
その他収益	4,740	2,180	2,560	
求償権	1,680	1,680	0	
手数料	500	500	0	
雑収益	2,560	0	2,560	
経常収益計	1,518,387	1,551,172	△ 32,785	
(2) 経常費用				
事業費	1,555,844	1,690,098	△ 134,254	
役員報酬	4,130	4,113	17	
給料	56,815	61,225	△ 4,410	
諸手当	26,463	32,028	△ 5,565	
福利厚生費	17,317	21,729	△ 4,412	
退職給付費用	4,623	5,726	△ 1,103	
割賦販売原価	350,000	350,000	0	

令和6年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備考
賃金	17,033	17,031	2	
謝金	426,072	444,810	△ 18,738	
旅費	42,758	53,960	△ 11,202	
需用費	29,439	18,339	11,100	
会議費	0	7	△ 7	
役務費	24,282	35,666	△ 11,384	
委託料	133,573	152,536	△ 18,963	
賃借料	95,973	107,736	△ 11,763	
支払利息	2,800	2,736	64	
建物付属設備減価償却費	4,168	4,168	0	
負担金	708	1,879	△ 1,171	
助成金	305,641	281,310	24,331	
租税公課	5,578	85,313	△ 79,735	
賞与引当金繰入額	7,331	8,538	△ 1,207	
雑費	300	408	△ 108	
回収求償権定額費	840	840	0	
管理費	13,462	13,511	△ 49	
役員報酬	729	1,026	△ 297	
給料	1,577	1,699	△ 122	
諸手当	734	860	△ 126	
福利厚生費	481	490	△ 9	
退職給付費用	128	159	△ 31	
旅費	1,200	1,900	△ 700	
交際費	200	200	0	
需用費	1,900	2,100	△ 200	
会議費	350	300	50	
役務費	1,950	800	1,150	
委託料	1,000	936	64	
賃借料	2,100	1,315	785	
負担金	900	1,339	△ 439	
租税公課	10	150	△ 140	
賞与引当金繰入額	203	237	△ 34	
経常費用計	1,569,306	1,703,609	△ 134,303	
当期経常増減額	△ 50,919	△ 152,437	101,518	

令和6年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取出捐金	0	35,000	△ 35,000	
受取出捐金等振替額	0	35,000	△ 35,000	
過年度割賦設備収入	0	895,171	△ 895,171	
経常外収益計	0	930,171	△ 930,171	
(2) 経常外費用				
過年度割賦販売原価	0	895,171	△ 895,171	
経常外費用計	0	895,171	△ 895,171	
当期経常外増減額	0	35,000	△ 35,000	
当期一般正味財産増減額	△ 50,919	△ 117,437	66,518	
一般正味財産期首残高	536,028	622,348	△ 86,320	
一般正味財産期末残高	485,109	504,911	△ 19,802	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 4,168	△ 52,343	48,175	
当期指定正味財産増減額	△ 4,168	△ 52,343	48,175	
指定正味財産期首残高	1,782,178	1,841,706	△ 59,528	
指定正味財産期末残高	1,778,010	1,789,363	△ 11,353	
Ⅲ 正味財産期末残高	2,263,119	2,294,274	△ 31,155	

令和6年度収支予算内訳書(正味財産増減計算書ベース)
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	6,654	6,654
基本財産運用益	0	0	6,654	6,654
特定資産運用益	10,427	0	0	10,427
基金運用益	10,427	0	0	10,427
賛助受取会費	2,000	0	2,000	4,000
賛助受取会費	2,000	0	2,000	4,000
事業収益	390,222	0	0	390,222
施設使用料	7,247	0	0	7,247
機器使用料	1,183	0	0	1,183
受取割賦損料	19,149	0	0	19,149
割賦設備収益	350,000	0	0	350,000
負担金	12,643	0	0	12,643
補助金	84,977	0	0	84,977
県補助金	76,092	0	0	76,092
中国経済産業局補助金	4,717	0	0	4,717
受取補助金等振替額	4,168	0	0	4,168
委託金収益	1,017,367	0	0	1,017,367
県委託金	587,140	0	0	587,140
中国経済産業局委託金	326,125	0	0	326,125
中小企業基盤整備機構委託金	57,197	0	0	57,197
その他委託金	46,905	0	0	46,905
その他収益	1,740	500	2,500	4,740
求償権	1,680	0	0	1,680
手数料	0	500	0	500
雑収益	60	0	2,500	2,560
経常収益計	1,506,733	500	11,154	1,518,387
(2) 経常費用				
事業費	1,555,432	412	0	1,555,844
役員報酬	4,130	0	0	4,130
給料	56,640	175	0	56,815
諸手当	26,381	82	0	26,463
福利厚生費	17,264	53	0	17,317
退職給付費用	4,609	14	0	4,623
割賦販売原価	350,000	0	0	350,000
賃金	17,033	0	0	17,033
謝金	426,072	0	0	426,072
旅費	42,758	0	0	42,758
需用費	29,429	10	0	29,439
会議費	0	0	0	0
役務費	24,272	10	0	24,282
委託料	133,563	10	0	133,573
賃借料	95,938	35	0	95,973
支払利息	2,800	0	0	2,800
建物付属設備減価償却費	4,168	0	0	4,168

令和6年度収支予算内訳書(正味財産増減計算書ベース)
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
負担金	708	0	0	708
助成金	305,641	0	0	305,641
租税公課	5,578	0	0	5,578
賞与引当金繰入額	7,308	23	0	7,331
雑費	300	0	0	300
回収求償権定額費	840	0	0	840
管理費	0	0	13,462	13,462
役員報酬	0	0	729	729
給料	0	0	1,577	1,577
諸手当	0	0	734	734
福利厚生費	0	0	481	481
退職給付費用	0	0	128	128
旅費	0	0	1,200	1,200
交際費	0	0	200	200
需用費	0	0	1,900	1,900
会議費	0	0	350	350
役務費	0	0	1,950	1,950
委託料	0	0	1,000	1,000
賃借料	0	0	2,100	2,100
負担金	0	0	900	900
租税公課	0	0	10	10
賞与引当金繰入額	0	0	203	203
経常費用計	1,555,432	412	13,462	1,569,306
当期経常増減額	△ 48,699	88	△ 2,308	△ 50,919
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取出捐金	0	0	0	0
受取出捐金等振替額	0	0	0	0
過年度割賦設備収入	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
過年度割賦販売原価	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 48,699	88	△ 2,308	△ 50,919
一般正味財産期首残高	431,360	△ 423	105,091	536,028
一般正味財産期末残高	382,661	△ 335	102,783	485,109
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 4,168	0	0	△ 4,168
当期指定正味財産増減額	△ 4,168	0	0	△ 4,168
指定正味財産期首残高	1,259,638	0	522,540	1,782,178
指定正味財産期末残高	1,255,470	0	522,540	1,778,010
Ⅲ 正味財産期末残高	1,638,131	△ 335	625,323	2,263,119

